

「建設企業は本来業務で社会に貢献している」といういい方は正しいのでしょうか

● CNCP はあなたが参加し楽しく活動する場です ●

## 今月のひとこと

社会インフラ整備にまい進してきた建設企業で働いている皆さんが、その仕事に誇りを持ち、「本来業務そのものが社会貢献である」と発言すること自体は、決して間違っているわけではありません。しかし、自動車メーカーであれ食品加工メーカーであれ、社会生活と深く結びついた業務を行っているので、建設業が特別な使命を持った存在とは言い難いと思います。そしてどの産業も本来業務はうまくいって当たり前ですから、一步でも社会の評価を高めるために、様々な努力をしているわけです。この“うまくいって当たり前”に冷水を浴びせるのが事故、さらに深刻なのが反社会的な行為であり、下手すると命取りになります。リコールの遅れ、消費期限や品質の偽装、建設関連では談合などがあげられます。10年前に“談合決別”により不名誉な事件が影を潜めましたが、これらはいずれも“マイナス効果”を無くす努力であり、これからは建設企業においても他産業と同じく、“いかにして企業価値を高め社会の信用と信頼を高めていくか（プラス効果）”が最も重要な課題であると考えます。



このような課題に取り組むにはやはり議論が必要です。企業価値とは何か、社会貢献とは何か、言葉の定義ではなく、本来業務と結びつけた議論のために企業横断的に人材が集まってワーキングを重ねていく、“シビルと社会の接点”を常に意識しているCNCPの基本的なテーマでもあります

(代表理事 山本卓朗)

## Vol.41 コンテンツ

巻頭言	シニアゴルフ・ボランティア活動って何？	和田 恵	2
コラム	うなぎを食べ続けるには土木の協力が必要	小重 忠司	3
トピックス	第1回インフラメンテナンス大賞決まる	皆川 勝 有岡 正樹	4
明治150年企画	土木技術の危機 その一 多発する自然災害	三上 靖彦	6
会員からの投稿	まちづくりと中間支援	田中 滋夫	8
サポーターからの投稿	川と橋を訪ねて1万キロ	山中 鷹志	9
部門活動紹介	「CNCP アワード2017」の受賞者決定！	三上 靖彦	10
会員紹介	NPO 法人 いきいき35	皆本 義典	11
事務局通信			12

# シニアゴルフ・ボランティア活動って何？

(特非) シビル NPO 連携プラットフォーム 個人正会員  
日刊建設通信新聞社 代表取締役社長 和田恵



週末は家庭菜園で時間をつぶすことが多い。広さは1畝(せ)半、いわゆる1.5アール(150㎡)ほど。とくに夏場の今は、1週間も足が遠のくと作物の収穫時期を逃すだけでなく、伸びた雑草むしりに往生する羽目になる。出勤前に日の出とともに原チャリを飛ばして行く体力はなく、実に悩ましい限りである。

家庭菜園を始めたのは近所に住む、小1だった長女の同級生のお父さんに誘われたのがきっかけ。いまや限界集落に近づきつつある、生れ育った九州の寒村での郷愁と、すでに3人になっていた子供たちの情操教育にとの思いからだが、あっという間に26年が経った。隣地で耕作する、紹介者でもある件の知人は昨年、定年退職を潮にさらに1反(10アール、1000㎡)に拡張するほどの情熱を持つが、現状でも持て余し気味の当方は尻込みしている。

それはともかく、活動的な知人は昨年、週1回、ゴルフ場のフェアウエーからのショットでできたディボット跡の目土入れ、除草、ボールマーク跡の補修といった軽作業のボランティア活動に従事している。時間は3時間ほどで、数回こなすと客が少ない平日の時間帯に限り、おおむね平日ビジター料金の半額程度でプレーできる特典がある。対象はシニア世代で、男女は問わない。名付けてシニアゴルフ・ボランティア活動。寡聞にして知らなかったが、不況で経費削減に苦しむゴルフ場の悩み解消と高齢者の生きがいづくりのため10年ほど前から始まり、いまでは全国的な広がりを見せているという。

知人が所属するのはNPO法人。活動を始めたのは9年前だが、4年前には会員規約をつくり、活動中のけがに備え災害補償規定も設けているという。協力ゴルフ場は関東を中心に東海、近畿、中国、九州の都市部近郊の約90カ所で、登録会員数は約1200人を数える。知人が満足げな表情で言う。「ゴルフ好きにはたまらないよね。プレー代はメンバーさんより安いし、ゴルフ場も助かるから、双方にとってメリットがある。十分に社会貢献活動だよ」。協力ゴルフ場ならどこでもプレーできるようで、知人は近在のゴルフ場を制覇すると意気込んでいる。

趣味と実益を兼ねたような話題だが、活動内容を聞いて「良いところに目を付けたな」と感心する。同時に、NPO活動に限らないだろうが、求められてする活動に失敗はないことに気づかされる。知人いわく。「定年組でNPOでもつくって野菜を育て、近くのスーパーに卸そうよ。あ、その前に早く目土のボランティアに入って、安上がりのゴルフをして遊ぼうよ」。今のところ首肯する気はないが、しばしNPO活動について考える良い機会であり、代わり映えしない活動話に耳を傾けている。



## うなぎを食べ続けるには土木の協力が必要

CNCP うなぎ完全養殖インフラ整備事業研究会  
 (株)サンエコセンター 事業部長 **小重 忠司**



土用の丑の日にうなぎを食べる習慣は、江戸時代にうなぎの蒲焼を販売促進するキャッチフレーズとして始まったことは有名な話ですが、今や、うなぎは絶滅の危機にあって、同時に伝統的食文化も減ってしまう危機にあります。

かつて、日本では天然うなぎが年間 3,000 トン＝約 1,500 万尾も獲れたのが、1970 年以降減り続け、2011 年には年間 230 トン＝約 115 万尾まで落ち込み、その後も減り続けています。また、養殖の種となる稚魚のシラスウナギの漁獲量も同時に減り続け、2000 年以降ピークの 10 分の 1 以下にまで減少して深刻な種苗不足を招きました。平行して日本には輸入うなぎが増えましたが、うなぎの資源不足は世界的な規模で起こり、2009 年にヨーロッパウナギのワシントン条約による規制が始まり、2014 年には二ホンウナギが国際自然保護連合 (IUCN) の定める「絶滅危惧種 (レッドリスト)」に指定されました。

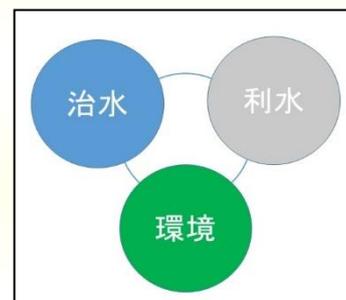
現在、われわれが口にするうなぎ料理の 99% は養殖うなぎですが、養殖と言っても、元は天然のシラスウナギを漁獲して成魚にしているため「半養殖」と言って間違いではありません。親うなぎに卵を産ませ、そこから稚魚・成魚へと育てる「完全養殖」は実験的に成功していますが、未だ大量生産には至っていないのです。

うなぎがここまで減った背景には、大きく 3 つあるそうです。

1 つ目は、乱獲です。世界的に見て日本が最もうなぎを消費する国になっており、その消費量を支えるために世界規模で乱獲が進んだということになります。また、稚魚の売買は儲かることもあり、密輸業者が増えたことも要因にあるようです。

2 つ目は、海流の変化です。うなぎは 10 年ほど川で生活し、親うなぎになると海へ産卵に向かいます。平成 23 年、産卵場所は日本から遠く離れたマリアナ海溝付近であることが発見されました。その卵が孵化し、稚魚になるまで海流に乗って日本に戻ってくるのです。研究機関によると、地球温暖化などの影響もあって海流に変化が起こり、日本近海に届く稚魚が減ったと分析されています。

3 つ目は、河川環境の変化です。治水・利水を目的に造られた河川構造物がうなぎの川上りと川下りを邪魔してきたのです。国交省では、平成 18 年、河川が本来有している生物の生息環境や多様な景観を保全・創出し、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、治水・利水機能と環境機能を両立させた河川管理を行う「多自然川づくり」の方針を打ち出しました。コンクリート護岸による直線水路ではなく、水際の変化に富んだ河川構造にする例が年々増えています。



▲これからの河川工事は、治水・利水に加えて環境も考えなければならない



▲『うなぎの未来V』で基調講演する東アジア鰻学会会長の塚本勝巳教授

去る平成 29 年 7 月 22 日、東京大学で『うなぎの未来V ～行政はウナギを救えるか～』というシンポジウムが開催され、私も CNCP として参加してきました。環境省・国交省・水産庁を始め、漁業関係者やゼネコン関係者も交えて真剣な議論が交わされ、うなぎを食べ続けるには、自分たちの手で未来を作り出さなければならないという意識を抱くことになりました。

## 平成 29 年度インフラメンテナンス国民会議総会開催される — 第 1 回インフラメンテナンス大賞決まる! —

CNCP 常務理事 **皆川 勝** (国民会議実行委員)  
CNCP 常務理事 **有岡正樹** (国民会議市民参画フォーラム事務局)

記念すべき第 1 回総会が、7 月 24 日 (月) に中央合同庁舎講堂において約 350 名の参加を得て大に開催された。この総会では、やはり第 1 回となるインフラメンテナンス大賞授与と発表会が執り行われることから、大西隆選考委員長 (豊橋技術科学大学学長・日本学術会議議長)、主務省庁代表として、石井啓一国土交通大臣ほか各省庁の大臣政務官を迎えた盛大なものとなった。石井大臣は、国民会議は産官学民が一丸となったプラットフォームであり、省として最大限の支援をするので、あらゆる知恵や技術を総動員してこの取り組みを成功させましようとの力強い祝辞を述べられた。また、実行委員会からは、平成 28 年 11 月 28 日の国民会議創設までの検討経過と創設後の活動の概要が紹介された。

### 第1回 インフラメンテナンス大賞 表彰式・平成29年度 インフラメンテナンス国民会議 総会 開催概要

<b>日時:</b> 平成29年7月24日 (月) 10:30~15:30	<b>場所:</b> 中央合同庁舎2号館地下2階講堂
<b>議事:</b> (午前の部) 国土交通大臣祝辞、各賞授与、大賞選考委員長講評、国民会議会長・副会長からのメッセージ (午後の部) 各省大臣賞 受賞案件プレゼン、国民会議活動報告・計画説明、第2回大賞についての説明	

<b>当日の様子</b>	<b>出席者一覧</b>
 <p>国土交通大臣 祝辞</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>委員長: 大西 隆 豊橋技術科学大学 学長、日本学術会議 会長</li> <li>会長: 高山 和彦 株式会社国土交通建設 代表取締役社長</li> <li>副会長: 栗田 仁 豊橋技術科学大学 学長</li> <li>主務省庁代表:             <ul style="list-style-type: none"> <li>石井 啓一 国土交通大臣</li> <li>金子 めぐみ 経済大臣政務官</li> <li>山下 浩 厚生労働大臣政務官</li> <li>堀内 昭子 農林水産大臣政務官</li> <li>細田 健一 農林水産大臣政務官</li> <li>高澤 博行 防衛大臣政務官</li> </ul> </li> </ul>
 <p>各賞授与</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都道府県・政令市: 43名</li> <li>大賞 受賞者: 133名</li> <li>国民会議 会員: 94名</li> <li>関係省庁: 40名</li> <li>マスコミ: 19名</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>合計 約350名</b></p>
 <p>選考委員長 講評</p>	 <p>会長・副会長からのメッセージ</p>
 <p>各省大臣賞 受賞案件 プレゼン</p>	

### 1. 第 1 回「インフラメンテナンス大賞」受賞者選定

大西選考委員長の講評では、選考の視点を、意欲的、あるいは他の参考となるような取り組みに対して社会的財産としての価値を与えることに置いたことなどから、結果として、248 件の応募に対して右表 28 件を選定されたことが紹介された。さらに、例えば、文部科学省・防衛省関係の応募が少なかったこと、厚生労働省関係では水道関係の取り組みのみで、医療関係の応募がなかったこと等、インフラのジャンルを網羅することが必要であることが改めて強調された。応募区分が、ア)メンテナンス実施現場における工夫部門 (現場工夫)、イ)メンテナンスを支える活動部門 (活動支援)、ハ)技術開発部門 (技術開発) の 3 つに分けたが、表に示すように現場工夫に表彰が偏っていることもあり、今後、回を重ねる上でその区分の再編も検討されることになろう。いずれにしてもこれらの表彰活動が、ベストプラクティスとして水平展開することを期待したいと締めくくられた。

第1回「インフラメンテナンス大賞」表彰内訳

担当省	賞別			応募区分			計
	大臣賞	特別賞	奨励賞	現場工夫	活動支援	技術開発	
総務省	2	1	3	3	0	3	6
文部科学省	1	1	2	2	2	0	4
厚生労働省	1	0	2	1	0	2	3
農林水産省	3	1	3	2	3	2	7
国土交通省	3	1	3	4	2	1	7
防衛相	1	0	0	1	0	0	1
計	11	4	13	13	7	8	28

## 2. 会長・副会長によるメッセージ

上記 28 件の表彰式が終了した後、富山和彦会長並びに家田仁副会長から、祝意を兼ねて今後の活動に向けての以下の通りメッセージがあった。

1) 富山会長からは、創立から半年余りの期間でこれだけの成果が出たことに感謝の言葉があり、2 年から 3 年を正念場としてインフラの資産価値を高め、環境・持続可能性・ガバナンスを重視しながら、広い領域を取り扱うインフラメンテナンスの分野を、大賞受賞者にも含まれている若い世代、異分野を含め、世界初の取り組みとしてアピールしてゆく強い意志が示された

2) 家田副会長からは、この取り組みが官庁を超えていることがミソであること、この活動を通じて国民に各分野のインフラの現状を知ってもらう啓発活動であること、産官学民に加えて政にも広く知ってもらうことが重要であること、さらには活動の中から得た多くの発見の中から共通性を見出して分野を超えて進めることが重要であることなどが述べられた。そして最後には、国民全員が参画するのが国民会議であり、受賞に入らなかった活動に対する感謝の言葉で締めくくられた。

## 3. 受賞案件の紹介

上表の大臣表彰のうち各省庁の 7 件について、1 件当たり質疑を含めて各 20 分の受賞者によるプレゼンテーションがあった。紙面の関係でこれらすべてを紹介することは出来ないため、当部門が取り組んでいる自治体インフラメンテ研究会に関係の深い 3 件について触れておきたい。

### 1) GIS と三次元点群データを活用した道路・構造物維持管理支援システムの開発

首都高速道路(株)では「インフラドクター」と称して情報通信技術 ICT を用いて維持管理業務を進めている。土木学会が昨年度から導入した「インフラ健康診断」とも通ずるところがあるが、総務省に応募している点が「省際的」、「国民会議的」である。

### 2) 東日本大震災支援「海岸林再生プロジェクト 10 ヶ年計画」

海岸林を農業・産業・生活を守る重要な「インフラ」と考え、国や自治体で策定される復興計画等に沿って、被災地住民等の雇用創出を図りながら、名取市海岸林再生の会とともに実施している。

### 3) しゅうニャン橋守隊 (CATS-B) による猫の手メンテナンス

地方のインフラメンテナンスに危機感を抱いた有志の声掛けから始まった産官学民の幅広いメンバーで構成される任意団体で、猫のように気ままに不定期に集い、日常生活の延長上で実施できるメンテナンスを体験型ボランティア活動として住民に提供している。

## 4. 国民会議活動報告・計画説明

午前中の総会開始に当たって実行委員会代表より紹介のあった、国民会議創設までの検討経過と創設後の活動の概要説明を受けて総会午後の最後に国土交通省総合計画局から、とくに国民会議設立以来積極的に動き出している技術革新、自治体支援フォーラムに関し事例を上げて説明があった。施設管理者により現在鋭意進められているすべてのインフラの点検結果に基づき深堀された当面のニーズを受けて、H32年までに管理計画策定を終えることを目標としている。それが具体化するためには自治体のニーズと企業の技術開発によるシーズのマッチングが重要で、様々な機会を通してそれらを仲介していく国民会議の役割は大きいとして、今年度は地方フォーラムの立ち上げに尽力していることが紹介された。

また、今回の第 1 回インフラメンテナンス対象における受賞活動の水平展開と、その公募、審査の過程で出た様々な課題を整理して企画する H30 年 1 月第 2 回の応募に協力依頼があつて総会を終えた。

## 土木技術の危機 その一 多発する自然災害

(特非) シビル NPO 連携プラットフォーム 理事  
NPO 法人茨城の暮らしと景観を考える会 代表理事 三上 靖彦

土木技術に関わる分野で、現在の日本は大きな危機に瀕している。一つは、多発する自然災害。もう一つは、全国の地方都市の見事なまでの衰退。私たちはそれぞれの分野で、懸命に努力し、我が国土を安心して安全、かつ豊かにしようと心掛けてきた。しかし、結果は期待を大きく裏切るものであった。何故か？今までに経験したことがない、想定外の事態が発生したからか？

想定通りに行かないのは、はっきり言って「健康的」ではないからであろう。皆さんよくご存じの「LOHAS」という言葉、Lifestyles of Health and Sustainability の略で「健康で持続可能な生活様式」を意味するが、この考え方は、人や組織、地域、製品、サービス、何にでも当てはまる。つまり「健全なものは長持ちする」という事だ。近年多発している自然災害や地方都市の衰退をみると、明らかに「不健全だから長持ちしなかった」という事になる。

明治維新を正当化し、日本の夜明けであるとする薩長史観に対し、水戸藩士の末裔である私は、明治以降の日本が、近代化・欧米化の名のもとに、「持続可能性」という大切なキーワードを忘れてしまった結果が、今日の日本の姿であろうと考えている。第一回目の今回は、多発する災害について、第二回目では、衰退する地方都市について、それぞれ明治日本の近代化が招いた今日的課題について整理し、その原因を探りつつ、今後の展望について考えてみたい。

### 1. 多発する自然災害

まず、多発する自然災害について考えてみる。河川の堤防の高さ等、私たちの自然災害に対する備えの基本は、明治 30 年代ごろから得られる 100 年程度の期間の雨量観測データを基にした確率論で構成されている。しかし、最近の異常気象は、統計データを裏切るものばかりである。「想定外の」とか「今までに経験したことのない」自然災害には、もはや 100 年の知見ではなく、1000 年あるいは 10000 年のオーダーでの対応が必要であろう。人間のスケールではなく、生きている地球のスケールで考えるべきである。それを踏まえた対応ができれば、地震、津波、火山、土砂崩れ、土石流、浸水などに対し、より効果的な対策、つまり持続可能な安心安全が手に入るはずである。

#### 【活かされない歴史的教訓】

東日本大震災で津波の被害を受けた仙台平野では、浸水域の先端が江戸時代の街道と宿場町の手前で止まっている。街道は過去の浸水域を避けて整備されていた。宿場町の整備後に仙台平野を襲った慶長津波を受け、宿場町を今の位置に移動。今回の浸水域と比べると見事なほどに被害を免れる場所を選んでいる。しかし、明治以降の開発において、津波の経験は失われた。

#### 【活かされない土地条件】

今、私たちが見ている地形は、それぞれに長い歴史があって現在の形になっている。地球は生きているから、現在もその発達過程の途中であり、今後も変化し続ける。どんな発達過程を経て現在の形にな

ったのかを示すものが「土地条件図」である。地形は日常的な自然環境では殆ど変化もしないが、非日常的な天変地異が発生した時に、大きく変化する。土地条件図を見れば、地域の成り立ちと、今後の災害危険性も把握できる。しかし、災害に関する報道を聞いていても、それが活かされている様子はない。

### 【災害は天災、被害は人災】

このように考えると、自然災害は天災だが、歴史的知見を活かした予見をせず、「想定外」で済ませている現状は大きな怠慢で、それによる被害は人災と言える。かつての街道にしても、土地利用にしても、自然の猛威に対し日本人は、もっと謙虚であった。自然災害が多発する大きな原因は、その謙虚さが失われたことであろう。明治期以降、それが失われたのは、何故だろうか。

## 2. 自然との向き合い方

ここで、明治維新について振り返ってみたい。明治新政府にとっては、旧政府（徳川幕府）、あるいは江戸時代そのものが悪ければ悪いほど、自分たちが正当だったことになる。過去の時代を暗黒時代のように教え、欧米を正しいお手本とする方針をとった。そして、旧き悪しき江戸時代を克服して、古き時代の考え方や技術を捨て、日本は新たに確立された先進的な明治政府の導きによって、西洋列強と同じ、「近代」という輝かしい時代に突入した・・・。

### 【手本の考え方】

土木の分野について考えてみると、自然との向き合い方に大きな変化があった。お手本となった欧米の考え方の基本は「人間を感じるつながりとして、もっとも自然と思われる、母子、血のつながりよりも唯一の神とのつながりを重視するキリスト教は、『自然』と人間の切断を前提としている」「アフリカの砂漠地帯で遊牧を主として生きてゆくには、いかに自然と共存するかなどということではなく、いかに自然を支配し操作してゆくかを考えることが必須のことだ」（河合隼雄「ナバホへの旅 たましいの風景」）、「近代文明を指導したデカルトやベーコンの考え方は、人間と自然を峻別し、自然を客観的に研究する自然科学の知識によって、自然を征服する技術をもとうとする思想です」（梅原猛「森の思想が人類を救う」）。

### 【自然と共生する日本】

またそれ故、自然と向き合う土木技術そのものにも大きな変化をもたらした。かつて日本人は、圧倒的な自然に対し、畏怖の念を込め、謙虚に受け止め、それを踏まえた上で、土木という技術で暮らしの基盤を作ってきた。それが日本の伝統的な土木技術であって、私たちは「自然との共生」の道を選んでいた。しかし明治期以降の土木技術は、「自然とは克服するもの」との欧米的な考え方にに基づき、よく分からないものには確率論で対応し、かなり無茶なことをしてきた。異常気象とは言え、日本を含む世界中で、これだけ大きな（確率論的には想定外の）自然災害が連続的に発生し、大きな被害をもたらしている元凶は、そのあたりにあるのではないだろうか。

### 【日本らしい土木技術】

「そしてその代償に、地球環境の破棄という、まさに人間は、自分の生きている土台を根本から崩壊させるような危機に直面したわけです」「われわれは文明の原理を、人間の自然支配を善とする思想から、人間と自然との共存をはかる思想に転換しなければなりません」「このような原理が日本文化の伝統のなかにもある点に、私は今後の日本文化の可能性を認めたいと思っているのです」（梅原猛「森の思想が人類を救う」）。

明治 150 年を機に、失われた過去を振り返り、自然と折り合いを付け、自然と共生する日本らしい土木技術の再発見、再構築が期待される。

## まちづくりと中間支援

(特非) シビルNPO 連携プラットフォーム個人正会員

(株)都市デザイン 代表 田中 滋夫



土木、建築で都市空間にかかわる分野は、永らく「都市計画」という言葉が使われてきた。「まちづくり」という言葉が一般化してきたのは、1990年代に入ってからと思われる。今日では「都市計画」は、土木、建築の中の専門領域を指す言葉としては残っているが、一般的には都市計画法などの行政制度などの意味に限定して使われる用語と化しつつある。私の場合で言えば自分の仕事を一般の人に伝えるには「まちづくり」という方がなじみが良い。しかし、「まちづくり」という言葉は使われ方によってはあいまいにもなりかねない。この用語が一般化してきた背景を確認したうえで、「まちづくり」ということの意味をしっかりと押さえておく必要はある。

「都市計画」は、19世紀後半以降、工業先進国に生じた急速な都市化に対応する社会技術として、発達したシステムである。各国によって、その具体的展開は少しずつ異なっているが、ある共通性を持った制度を伴っている。日本でも、欧米に若干遅れをもったが概ねその事情は変わらない。

しかし、1960年代から生じた都市、生活環境に対する意識の変化、公共事業での住民参加等の状況の変化、これと並行して、都市計画がなしえてきたこと（車社会化、経済優先型都市への旗振り役、etc）への疑問が重なり、都市計画として制度化された枠組みでは対応が困難になってきた。「都市計画」を超える枠組みが求められるようになってきた訳である。日本でも当然、このような状況とその取り組みが増え始めた。住民サイドに立つ時に「まちづくり」という言葉がまず使われ、次第に都市における住民主体の各種の行動を指し示す拡がりに至っている。

既往の制度を乗り越えようとする動きからスタートしているだけに、まちづくりにおける中間支援、或いは中間支援組織に関する知見の蓄積、研究は欧米を含めて活発である。中国でもその動きは顕在化しつつあり、「社区营造」という言葉が使われている。

日本の行政制度は著しく縦割りシステムが強い。特に土木、建築の分野では著しい。又、その運用面で細かく作成されたマニュアルに依存するきらいが強い。日頃から、そのことは感じていたが、東日本大震災の復興まちづくりではそのことをさらに痛感した。縦割りに慣れ親しんだ行政の言葉と市民の言葉があまりにもかけ離れていて、その間をつなぐ私たちのような存在がなければ都市復興の全体像、あるいは個々の場面でのまちづくりの基本方向についてすらも議論がうまく噛みあっていかない。そのような場面にあまりにもたびたび遭遇した。このようなケースは特殊事情であろうが、そこからかいま見える土木、建築の抱える課題を考える時、中間支援についての知見を深めると共に、さらに強力に「シビル」の視点を切り開いていかねばならないであろう。





## 川と橋を訪ねて 1 万キロ

(特非) シビルNPO 連携プラットフォーム サポーター

NPO 法人 社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会 理事 山中 鷹志

65 才で本州四国連絡橋公団と(財)海洋架橋・橋梁調査会の勤務を終え、健康保持と社会勉強のために始めた徒歩による河川と橋の現況調査も 7 年目を迎えた。川を河口部から徒歩で上流に向かい、川に架かる全ての橋の目視による現況調査を行い、橋種、管理者別による状況の差を見て来た。住んでいる岡山からの日帰りを基本とし、1 日分を見たら一旦帰宅し、後日先日の折返し点から上流に向かう尺取虫のような行動で、往復は極力公共交通を利用することにした。これで川と道路、橋及び地域の状況が良く分かるようになってきた。まずは住んでいる岡山県の長さ 5km 以上の全河川を 2 年間かけて踏査した。これで管理者の違いによる橋の状況の違いがはっきりとし、県の全市町村を隈なく歩いた。その後香川、徳島、愛媛、高知の四国 4 県と広島、兵庫の瀬戸内海に流れる川で 10km 以上の長さの川に足を向けた。四国は 99%の川を終え、あとは徳島・高知県境部の川を残すのみとなった。川沿いを歩くことによって、良く手入れされた田圃と森林、綺麗な川の水が日本人の特性を育ててきたことを強く感じる。

3 年前に国土交通省から道路橋の 5 年毎の定期近接点検の通知があり、全ての橋を 5 年毎に近接点検する必要性に疑問を感じ、1 回目の岡山調査から 5 年経過していたので 2 回目の遡行を行い、その間の状況変化を比較調査した。この時には県の橋梁担当の土木職員も何度か一緒に歩いて頂いた。道路、橋の管理職員はインハウス業務に忙殺され、業務の外注化が進み現場を歩き、見る機会が少なくなっている。点検結果の細かいデータだけで判断することなく現場の状況を良く見て総合的に判断する技術を養うことの大切さを伝えた。



高知 仁淀川 釜井田大橋



徳島 吉野川 大歩危峡

歩きながらの観察で連続する景色を好きな所で写真に撮れることから、写真入りの気ままな遡行記を制作し関係者に送信している。出かける前の道路地図と地形図を見、鉄道とバスの運行状況などを調べての計画作成、帰宅してからのデータ整理、紀行文の作文、写真整理と結構忙しい毎日である。過疎地域のバスの減少からルートを探すのは困難を極める。これまで歩いた距離は約 9,600km、調査した橋の数は約 11,000 橋、415 の川を歩き、岡山県の 93 の川は二度歩いた。

# 「CNCP アワード2017」の受賞者決定!

## ワーキングリーダー 三上 靖彦

社会的課題の解決を図るための、シビル分野における優れた事業を顕在化・称賛し、広く周知させることによって、シビル分野でのソーシャルビジネスの普及を目的とした公開型「CNCP アワード 2017」の受賞者を下記のとおり決定しました。10月3日(火)に開催される総会の後、表彰式と受賞者によるプレゼンテーションを行います。



### CNCP アワード 2017 受賞者

#### ☆ベスト・プラクティス部門

\*優れたソーシャルビジネスを展開している事業を対象に表彰。応募4件の中から以下の事業に決定しました。なお、最優秀賞に該当するものはございませんでした。

【優 秀 賞】飛島建設株式会社『農業用水路を活用した小水力発電事業の建設・運営』

【優 秀 賞】中央大学理工学研究所『既存貯水槽の耐震性能向上のための制振装置の開発』

#### ☆ベスト・アイデア部門

\*優れたソーシャルビジネスとしての事業企画を対象に表彰。応募4件の中から、以下の事業に決定しました。なお、今回は副賞なしの「奨励賞」を設けました。

【最優秀賞】株式会社ミカミ『リノベーションによる「子育てママのコミュニティ」づくり』

【奨 励 賞】株式会社まちみとらボ『新市民会館周辺公園化構想』

### CNCP アワード 2017 募集・選考経過 \*講評内容はホームページをご覧ください。

- ・応募受付期間/2016年12月1日(木)~2017年4月30日(日)
- ・選定/7月5日(水)の選定委員会(委員長 粉川一郎 武蔵大学教授)で審査、委員会決定  
8月29日(火)の理事会で委員会決定を了承、最終決定
- ・公表/8月30日(水)に受賞者への結果通知と表彰式の案内、プレス発表
- ・今後の予定/10月3日(火)に受賞式及びプレゼンテーション

### CNCP アワード 2017 エントリー状況

#### ☆ベスト・プラクティス部門 (エントリー4件)

No.	申請者	事業名称
1	ジェイアール東日本C(株)	インドアマップサービス向け駅構内案内地図データ整備・維持管理
2	中央大学理工学研究所	既存貯水槽の耐震性能向上のための制振装置の開発
3	飛島建設(株)	農業用水路を活用した小水力発電事業の建設・運営
4	(株)協和コンサルタンツ	Power of the Region 小水力発電の地産地消地活を通じた地域活性事業

#### ☆ベスト・アイデア部門 (エントリー4件)

No.	申請者	事業名称
1	黒崎健司	体験・体感型のパーソナルモビリティツアー
2	(株)ミカミ	リノベーションによる「子育てママのコミュニティ」づくり
3	(株)まちみとらボ	空き店舗対策と連動した「まちなか起業スクール」
4	(株)まちみとらボ	新市民会館周辺公園化構想

- 設立 : 平成 21 年 8 月に設立
- 設立目的: シニア土木技術者の社会貢献
- メンバー: シニア土木技術者を中心としたメンバーで構成  
平成 29 年 7 月 会員数 17 名
- 活動紹介: 1. 環境活動を 6~8 回/年行い社会貢献へのモチベーションを保っている。  
2. 事業活動について、「シニア土木技術者に何ができるか」検討小委員会をつくり意見交換をしている。  
3. 同様な活動を行っているNPO法人へヒヤリング。  
4. 行政機関と 4 回/年程度の協議を行う。ダム管理等についてメンバーの経験を生かした支援ができないか検討を重ねている。  
5. 民間企業へ支援業務などニーズもヒヤリングを行っている。
- 課題 : 1. 設立目的と同じ志の会員を集めること(目標会員数: 20 名)。  
2. 行政機関にNPO法人を活用する前例が少なく、認知していただくためのPRが必要である、今後は行政支援に向けて具体的な契約等の手法について検討したい。CNCP の NPO メンバーから行政機関との契約実績などを聞き取りしたい。  
3. 自助、共助、公助の精神をもとに「新しい公共」としての役割を果たすための具体策について行政機関との定期的な協議をもとに受託内容を精査していく。
- おわりに: NPO法人いきいき 35 は会員の志で草の根的に立ち上がった法人で目標達成に時間がかかることは覚悟しているがこれまで活動していく中、地域性もあるかと思いますが予想以上に NPO 法人の認識及び活用について温度差を感じている。今後も同様の志を持つNPO法人が多く設立されればと考えている。また CNCP からの新たな情報も参考にし、新しい事業活動を展開したい。



環境活動

### 特定非営利活動法人 いきいき 35

理事長: 石村 和寿 事務局長: 理事 皆本 義典

〒754-0897 山口県山口市嘉川 4572 番地 11

e-mail: minamoto3734@yahoo.co.jp

## お知らせ

平成 29 年 10 月 3 日（火）に土木学会講堂で下記時間での開催を予定しています。

総 会： 13：00～14：00 土木学会講堂

CNCP アワード 2017 の受賞式： 14：30～16：05

講演会： 16：30～18：00 講 師：北河大次郎 独立行政法人国立文化財機構  
東京文化財研究所 演題「シビルの原点とその系譜」

懇親会： 18：00～19：00

詳しいお知らせは、後日メールでお送りします。

## サポーターを募集しています

法人賛助会員の会社内で NPO 活動に関心のある方の登録を勧めて下さい。  
正会員、サポーターの方は、お知り合いに働きかけをお願いします。

## 事務局通信

### 1. 9月の会議予定

- 1) 9月12日(火) 10:00～12:00：シンクタンクチーム
- 2) 9月12日(火) 13:30～15:00：見直しワーキング
- 3) 9月12日(火) 15:10～16:40：運営会議
- 4) 9月20日(水) 15:00～17:30：NPO ファイナンス研究会
- 5) 9月26日(火) 13:00～17:30：自治体インフラメンテ研究会

### 2. 9月1日現在の会員数

法人正会員 17、個人正会員 28、法人賛助会員 33 合計 78

事務局

お問い合わせは  
こちらまで

### 特定非営利活動法人

### シビル NPO 連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目 13 番地 7  
名古屋ビル本館 2 階 コム・ブレイン内

事務局長 内藤 堅一：[info@npo-cnecp.org](mailto:info@npo-cnecp.org)

ホームページ URL：<http://npo-cnecp.org/>